

インターピープル

特集

活発化する在住外国人たちの活動

支援の受け手から、自らメッセージを発信する側へ

●関西から

好評！ 日本初の多言語FM局「FMCO・CO・LO」
ワン・ワールド・フェスティバル'95開催

●レポート

NGOから見たAPEC

APEC・NGO連絡会事務局長 神田 浩史さん

●北から南から

「あきた国際交流ネットワーク」発足
国際交流基金がアジアセンター開設
広島で第4回アジア市民フォーラム開かれる

●くろーすあっぷ

中国残留孤児の思いを知ってほしい

(社)大阪中国帰国者センター理事長 竹川 英幸さん

●海外レポート

自治体の国際協力が世界的潮流に

(財)地方自治総合研究所研究員 内田 和夫さん

●NGOニュース

カレンダーやカードでNGOを支援しませんか
スタディツアー、スタッフ募集情報

●レポート

JVCの15年とこれから

日本国際ボランティアセンター代表 熊岡 路矢さん

●イベントカレンダー

楽しいイベントが盛りだくさん

12月、1月の国際交流イベント一挙掲載

65

1995/12



活発化する在住外国人たちの活動

～支援の受け手から、自らメッセージを発信する側へ～

日本に住む外国人は、1994年末の外国人登録者数が約135万人、その他オーバーステイなどの滞在者を合わせると160万人を超えるようになったといわれる。彼らは、留学生や労働者、国際結婚、定住難民などさまざまな形で、住民として生活している。近年、目立っているのが、外国人自らがコミュニティやグループを作り、同胞や祖国への支援、文化紹介、行政への働きかけなどを行う積極的な活動だ。今回は、関西における外国人のグループや活動にスポットをあて、今の日本の社会に何が問われているのかを考えてみたい。

「在住外国人・内なる国際化を 考える会」発足

大阪でのAPEC開催に先立ち、11月1日、関西在住の外国人7人が「APECに向けた在日外国人からの市民レベルでの提言趣意書」を外務省と大阪府に提出した。提言の発起人は、台湾出身で中国語の電話相談「関西生命線」の代表をつとめる伊藤みどりさん。伊藤さんは、APECを機に、在住外国人の立場から、日本社会に対する望みや期待を具体的に提案していこうと考え、自分と同じように大阪で生活している中国やタイ、香港、フィリピン、台湾、シンガポール、韓国出身の7人に呼びかけ、今回の行動へとつながっていった。

趣意書をまとめるミーティングの際に

は、会社員や主婦、大学講師、料理店経営者などさまざまな顔ぶれのメンバーが、それぞれの立場、経験から具体的な内容を提案。毎回熱心に議論を重ね、趣意書には、外国人の就職や参政権、教育の問題などを盛り込んだ。

さらに、このメンバーが中心となって、「在日外国人・内なる国際化を考える会」を発足させた。今後、地域社会から、足元からの国際化をすすめていくために、定期的な学習会やフォーラムの開催、ニューズレターの発行などを行う予定だ。

留学生からの発信

教室でインドネシアからの留学生が民族楽器「アングロン」を子どもたちに見せると、見慣れない楽器を手にして、上下、左右に振るなど子どもたちは好奇心でいっぱいになる。

学校で、外国人に自国の文化や人々の暮らしを紹介してもらい、各国への親しみや理解を深める「国際理解教育」のワンシーンだ。

「在日インドネシア留学生会大阪支部」のメンバーが、講師として教壇に立つようになって



御堂筋パレードに出演する「インドネシア留学生会」の皆さん

て7年以上になる。

同会では、このほかに、民族料理や舞踊の披露を通しての文化紹介など、日本人との交流が可能な場所へは積極的に足を運び、インドネシア理解につとめる。今年の2月には、メンバー有志が阪神大震災の被災者を励ますコンサートに出演。秋に開局された多言語FM「CO・CO・LO」ではボランティアスタッフとして活躍したり、アジア・フェスティバル、御堂筋パレードへの参加とメンバーは多忙な日々を送る。もちろん、インドネシアからの来賓や新しく来日する留学生の世話、相談などとチームワークもい。

さらに2年前は、経済的な理由で義務教育が受けられない祖国の子どもたちへの教育支援の資金づくりとして、「インドネシアの日」と銘打った催しを開催。収益金で帰国した元留学生と連携しながら、「里親制度」を発足させ、これまで30人以上の子どもたちを支援してきた。

現在の同支部の代表は、大阪府立大学



中学生と民族楽器のアングロンを演奏するインドネシアからの留学生

のディディック・ブルワディさん。勉学の合間をぬいながら、交渉の窓口となり、約90人のメンバーのスケジュールを調整する。「インドネシアのことを知ることができてよかった、と思ってもらえるような活動をしたい。そして、インドネシアが抱えているさまざまな問題と一緒に取り組めるような関係を築けるようになりたい」とディディックさん。

「平和」なスリランカを願って

「スリランカにとって今、最も必要なものは平和。そのためのひとつのステップとして、スリランカ人と日本人と一緒に学び、話し合う場をつくっていききたい」。「サーマランカ協会」の代表をつとめるスリランカ人のディリィブ・チャンドララールさんは会の目的をこう語る。

チャンドララールさんは、神戸大学の留学生だった1985年に神戸に「スリランカ・カルチャーセンター」を、87年に大阪に「シンハラ語教室」を開設し、スリランカ勉強会を地道に続けてきた。受講者も増えてきたこともあり、より充実した活動をめざして2つの会が基になり、昨年12月に「サーマランカ協会」が誕生した。

シンハラ語で「サーマ」は「平和」、「ランカ」は「スリランカ」を意味し、祖国で続く民族紛争がなくなる日を夢みて、また、本当のスリランカの姿を日本人に理解してもらおうと、この名前がつけられた。

同会では、従来の語学教室のほか、講演会や映画観賞会、討論会、交流会、スリランカへのスタディツアーなど多彩な活動を実施。夏の交流会には、会のことを口コミで聞いたというスリランカ人が

大勢参加し、主催者側も反応の大きさに驚いた。また、在住のスリランカ人が増えてきたこともあり、「関西スリランカ人会」も結成された。

チャンドララールさんは「日本のマスコミは、スリランカを伝えるときに、民族紛争のようなセンセーショナルなものだけを流すため、偏ったイメージを植えつけてしまうのでは」とマスコミの与える悪影響について危惧する。「誤解や偏見を取り払うためにも、ぜひ、スリランカ人と直接話し、可能であれば、スリランカを訪ね、自分の目で見て、感じて、考えてほしい」と強調する。

日本人と結婚し、現在は豊中市に住むチャンドララールさん。小学生の子どもさんのPTAや子ども会活動には進んで参加し、生活する地域での人々とのつながりを大切にする。

「外国人との交流を特別なものにしなくて、近所に住んでいる外国人と日常の中で接して、疑問に思ったことは素直に聞けるような関係をつくってほしいのでは」。穏やかな口調から終始メッセージが伝わってくる。

フィリピン人としての誇りをもつために

戦後50年にあたる今年の8月6日、奈良在住のフィリピン人女性のグループ「奈良マブハイコミュニティ」が、日本人と共に戦前、戦後を考えるフォーラム「On the Occasion of Post World War II 50th Anniversary (戦後50周年にあたって)」を奈良市で開催した。記録映画「教えられなかった戦争—フィリピン編」の上映やメンバーによる民族音楽・舞踊の紹介、これからの両国の関係について語り合われた。

同会の代表は、日本人と結婚し、奈良に住むようになったピアノ奏者の松島カルメンさん。クリスチャンであるカルメンさんが教会の神父さんに「10人のフィリピン人を集めることができれば、英語とタガログ語のミサを行う」という約束をとりつけ、ミサのメンバーを集めたことがきっかけで、1991



民族舞踊を披露する「奈良マブハイコミュニティ」のメンバー

年に会が結成された。

「私たちの活動が日本人のフィリピンへの偏見をとりはらい、理解を深めていくのと同時に、フィリピン人自身が自国文化に対して誇りを持てるようになれば。もちろん、母国語で思いきり語り合える場です」。

会員は約30家族、60人。関西各地でフィリピンの音楽や舞踊、料理の紹介をはじめ、フィリピンからの来賓が日本を訪れた際の歓迎会、日本で生まれ育ったメンバーの子どもたちへのフィリピンの文化の伝達など、幅広い活動を行っている。11月には日本のODA開発によって立ち退きが迫られている町のデルマ・マランタン町長を奈良に招き、学習会を開催した。

「活動を通して、たくさんの友人ができ、フィリピンのことを理解してくれる人も増え、日本とフィリピンが近い国になってきたことが大きな成果。日本人はフィリピンだけでなく、他の国々に対しても、積極的に近づいてほしい」とカルメンさん。

祖国に向けてのさまざまな支援活動

祖国を離れ、日本で生活する人々が、自分が生まれ育った国の戦争や崩壊、病気で苦しむ子どもたちの状況を知ったとき、悲痛な思いがするのではないだろうか。

大阪市に住む南アフリカ出身のトーマス・カンサさんは、11月末に祖国の障害を持つ子どもたちに向けて、クリスマスプレゼントを船荷で積み出す。

カンサさんは、5年前から南アフリカへ車イスや松葉杖、文具、ミシンなどを数回にわたり贈っている。送料などの費用は、寄付やバザーの収益、カンサさん自身が学校や公民館などで講演した謝礼、自作の詩集の売上金から捻出し、民



イベントでスリランカの歌を歌うメンバーたち

主化が進められようとしている祖国への支援活動を続ける。

また、スロバキア出身で、泉大津市に住む羽エヴァさんは、4年前から、祖国の銘品であるボヘミアングラスやアクセサリー、絵画などのチャリティー展示即売を行い、収益金を医薬品代として祖国に贈る活動を続けている。1991年に分離独立したスロバキア国では、医療や福祉関係の予算が激減し、病院では医薬品が大幅に不足。満足に治療を受けられない子どもたちが命を失っていることに心を痛めて、活動を思い立った。

フィリピン・ネグロス島出身で宝塚市に住む辻野ナオミさんは、1987年に「ネグロス教育里親運動・宝塚会」を発足し、祖国の子どもたちへの教育支援を続ける。当初は、同島で飢えや病気に苦しむ大勢の子どもたちがいる話しを聞き、古着や学用品を送っていたが、モノを送るだけでなく、自立できる道を支援しようと思い、教育支援を開始した。これまでに学費の援助、学校や養豚場などの建設を行っており、教育を支える里親は、北海道から九州まで、約1000人を超える。今は、10月末にネグロス島周辺を襲った台風の被災者への支援活動を呼びかけている。

「日本にいる自分ができることは一」。さまざまな国の出身者が、関西各地で祖国のために奔走している。

中国人の心の支えとなって

中国帰国者とその家族、留学生、国際結婚をした人など、日本には20万人以上の中国、台湾出身の人々が住んでおり、その数は、年々増え続けている。

台湾出身の伊藤みどり（中国名：梁碧玉）さんが、中国語のいのちの電話「関西生命線」を開設して来月で5周年を迎える。18年前に日本人と結婚した伊藤さんは、来日した際に言葉や生活習慣などの違いにとまどい、苦労した。その経験から、子育てが一段落した時、同胞のために自分が力になれることはないかと考え、北京語と台湾語で電話相談ができる「関西生命線」を開設した。

開設以来、相談は年間300～400件にもほり、国際結婚をした嫁と姑の関係、在留資格、言葉や生活習慣の違いからくるストレスなど、相談内容は多岐にわた

り、日本人からの相談も多い。病院へのつきそいや、場合によっては弁護士を紹介して、裁判にもちこむケースもある。

電話相談以外にも、故郷を思う中国や台湾の人々を励ますために、毎年「大みそか水餃子、火鍋大会」や「仲秋の名月、お月見大会」を開催したり、「夏休み中国帰国児童・生徒交流の集い」を開き、日本に来て間がない中国帰国児童のために心のふれあいやわかち合いの場を提供し、日本での生活に自信をつけてもらっている。

さらには、弁当の習慣のない中国人の母親たちが子どもの弁当を作るときに参考になる「外国人向けのお弁当講習会」を開く。常日頃、細やかに相談を受けているからこそ思いつく企画ばかり。震災の時は、被災地内にいる留学生を励ます会や炊出しを行い、心細く避難生活を送る留学生を元気づけた。運営は全てボランティアによるものだ。

「文化や習慣の違った国で暮らす以上、外国人も努力しなければならない。けれど、受け入れる側も、同じ人間として、外国人に対する優しさを持つてほしい」。語りかけるようなやさしい口調からは、信念の強さが感じられる。12月16日には阿倍野区民ホールで、設立5周年の記念フォーラム「感謝の集い」を開催する。

お互いが価値のある交流をめざして

1990年の入国管理法の改正で日系人の三世までの就労制限がなくなったため、90年代に入ると、南米から働きに来る人が急増。1994年末の外国人登録者数では、南米からの登録者が20万3840人と89年末に比べて約9.4倍になった。

外国人に「閉鎖的」といわれる日本での労働と生活は決して楽なものではなく、会社や仲介業者、学校、地域で日系人労働者とのさまざまなトラブルが発生した。そこで、親睦的な交流の組織ではなく、日本で生活していく上で問題が起こらないようにするにはどうすればよいか、問題に対してどう対処していけばよ



「関西生命線」主催の大震災就学生・留学生を励ます会

いのかについてアドバイスしたり、一緒に問題解決する組織として、「CASSA＝南米交流協力会」が93年に大阪で発足した。

ところが、南米からの労働者の多くは、短期滞在で、お金を貯めることを目的としている人が多く、自分の生活が精一杯。時間が不規則な仕事についている人が多いため、ミーティングの時間も思うようにとれないうえに、帰国や転職などで頻繁に人が移り変わり、固定したスタッフでの活動が継続しにくい。現在は、今年の6月に「CASSA」の代表を引き継いだブラジル出身のオウラ・セルソさんが、個々に相談を受け、ケースに応じた機関や人を紹介する仲介役になり、問題を解決している。外国人労働者が自ら組織を作り、継続させることがいかに困難なことかがわかる。

内容がわからないまま日本語の契約書にサインをしてしまった、仕事上の事故で怪我をしても労災と認めてもらえないなど、日本社会が日系人労働者を受け入れて5年になるにもかかわらず、オウラさんによせられるトラブルは相変わらず後を絶たない。それどころか、不況が続く現在は、トラブルの解決よりも職を失わないようにすることが先決と、雇用者との交渉をあきらめることすらあるという。

「外国人だから、可哀そうだから、手をさしのべるのではなく、対等な人間同志として日本人と向かい合いたい。日本人も南米人も、違うから興味を持つのではなく、一対一の人間として交流を深めていくことができたらいいいのでは。南米にも素晴らしいものがたくさんあるので紹介していきたいし、日本のよさも教えて

ほしい。一方的な交流ではなく、お互いにとって価値のある関係を日本人と築きたい。オウラさんは静かに、強く訴える。

参加する機会が平等な社会をめざして

阪神大震災で被災した外国人に生活情報の提供や電話相談などを行ってきたボランティア団体「外国人地震情報センター」が10月1日に「多文化共生センター」に生まれかわり、新たに活動を開始した。

情報センターは、震災直後に発足し、全国から在住外国人や語学力のある日本人が駆けつけ、情報が届きにくい被災地内の外国人を対象に、10カ国語によるニュースレターの発行や電話相談を受け付け、復旧状況などを伝えたり、医療保障の交渉などを行ってきた。

しかし、一連の動きはすべて問題が起こってからの対処であったことやそこには常に「助ける側」と「助けられる側」の関係があり、対等な関係ではなかったと反省。日常の中で国籍や言語、文化などの違いを認め、尊重しあえる社会を築く必要性を感じたことから、再スタートとなった。

「外国人をお客さんにしていたら、お互いを認めあう関係など、いつまでたってもつくることはできない」と、同センター事務局長の田村太郎さん。

センターでは、フィリピンやペルーの外国人コミュニティや中国帰国者の母親たちと連携しながら、神戸や枚方、滋賀などで定期的に医療相談を行っているが、この活動は、センターを知った外国人から協力や要請の申し出があったもの。広報は外国人が、医師の手記と問診票の作成はセンターが、通訳はお互い何人ずつ集められるかなど、準備や運営は



「多文化共生センター」で外国人向けのニュースレターを作成するボランティアたち

得意分野を生かして分担しあう。

センターでは、できるだけ要望に応え、多くの外国人コミュニティと関係を深めていきたいと考えているが、通訳などのスタッフと資金不足が悩みの種。また、コミュニティを作りたいがらない外国人やオーバーステイなどで表に現れにくい外国人への対策も思案中だ。

田村さんは「センターが外国人同志をつなぐ触媒になれば。言葉や制度、在留資格、偏見、性別などにとらわれず、に誰もが参加できる平等な社会を築いていきたい。容易ではないが、少しずつ前進したい」と抱負を語る。

同じ時代を生きる仲間として

在日外国人問題が取りざたされるようになってから久しい。私たちは、これまでも在日韓国・朝鮮人の問題を経験していたにもかかわらず、少数派として生きる人たちの問題には消極的で、場当りの対応しかしてこなかった。彼らがこれまでにどれほど多くの行動を起こし、メッセージを発信し続けてきたにもかかわらず、気づかなかつたり、行動を起こすことが少なかった。問題をおざなりにしてきたシワ寄せは、そのまま外国人労働者や中国帰国者、定住難民、国際結婚をした人たちなど少数派で、多様な文化を持つ人たちに覆いかぶさっているように思える。

今回紹介した在日外国人の活動は、それぞれが自分たちなりの方法やスタイルで、共に生きるためのメッセージを送り続けてくれている。

また、今秋、大阪に開局した多言語FM「CO・CO・LO」には留学生や語学教師など在住外国人がボランティアスタッフとして参加、番組づくりに積極的に関わっている。さらに、最近では外国人自身が編集するタイ語やスペイン語、タガログ語などの多言語情報誌が発行されるようになってきた。こうした多言語メディアに触れていくことからでも、彼らの国のことを知り、彼らが何に悩み、どのような情報を求めているかを知ることができるのではないだろうか。

これまではともすれば、支援の受け手だった外国人たちが、自ら行動し始めたのだ。彼らのこの思いを、今、私たちが真摯に受け止めていかなければ、過去と

同じ過ちを繰り返してしまい、いつまでもたってもすべての人々にとって住みやすい社会など実現できなくなる。

偏見や差別、現行の法制度改正など、在日外国人が抱える問題を解決することは容易ではなく、長い時間と労力を要する。だからといって、そのまましておくのではなく、無関心になることなく、「問題意識」を持ち、一人ひとりが自分のこととして積極的に受け止め、関わるのが、求められている。

外国人を特別視することなく、「同じ地域に暮らす住民」として、「同じ時代を生きる仲間」として、互いの持つ文化や生活を認めあえるように感性を豊かにしていきたい。

あなたもそばに住んでいる外国人に気軽に声をかけることから始めてみませんか。

(鬼木)



各団体の連絡先

■サーマランカ協会

〒560 豊中市本町1-12-19-102
ディリープ・チャンドラールさん方
TEL 06-854-7434

■ヒランガニ・ンゴランド

〒547 大阪市平野区平野宮町
1-6-1-503
トーマス・カンサさん方
TEL 06-793-8023

■ネグロス教育里親運動・宝塚会

〒665 宝塚市福井町5-3
TEL 0797-71-5390

■奈良マブハイ・コミュニティ

〒631 奈良市登中登美ヶ丘
1-4162-1-E18-303
松島カルメンシタさん方
TEL 0742-41-2647

■関西生命線

〒550 大阪市西区江之子島
1-5-12-501
伊藤みどりさん方
TEL 06-441-9595

※上記以外は 関西国際交流団体協議会
TEL 06-773-0256 まで、お問い合わせ下さい

関西から

市民生協がロシアに教科書1800冊送る

大阪いずみ市民生協（本部・堺市、組合員28万人）が、教材不足に悩むロシア・サンクトペテルブルク市立日本語学校に、小学校の教科書1800冊を贈った。

同生協は、1990年にサンクトペテルブルク市生協と姉妹提携を結び、医療・経済面での援助や、子どもの絵画展示会、音楽会などの交流を続けてきた。

サ市の日本語学校は、18世紀に創立され、その後、革命や戦争で長く休校となっていたが、1993年に再建され、ロシアで唯一、日本語の小中高一貫教育を行っている。ロシアでは、日本に対する関心が高まり、現在、260人が学んでいるが、教材が不足しており、昨年、同生協に「使わなくなった教科書を送ってほしい」との依頼があった。

これを受けて、組合員たちに協力をよびかけたところ、小学1～6年の5教科分が集まったもの。教科書は、震災被災者を激励するコンサートのため来日中のサ市のサマンサ合唱団が持ち帰った。同生協では、第2弾として、絵本の寄贈を計画している。問い合わせは、同生協Tel 0722-32-5100へ。

日本にあるロシア料理店を紹介

国際親善交流センターが発行しているニュースレター『ミルチェ』の95年秋号が、ロシア料理特集を組み、日本各地のロシア料理店や、旧ソ連邦各国の食事情、簡単なロシア料理の紹介を行っており、ロシア料理好きはぜひ、一読を！
また、同センターでは、冬～春に出発するツアーロシア語研修生の募集も行っている。問い合わせは、Tel 06-944-2315へ。

京都アメリカンセンターが 来年2月閉鎖

京都の日米文化交流の拠点として親しまれてきた京都アメリカンセンターが、アメリカ政府の緊縮財政政策のあおりで、1996年2月に閉鎖されることになった。

同センターは、1952年に発足。アメリカ広報・文化交流局から年間約50万ドルの予算配分を受けて活動してきたが、10年程前から円高の影響などで緊縮運営を強いられ、87年に現在のビルにテナントとして移転。91年には規模を9階部分のみに縮小した。新聞や雑誌、資料の閲覧や留学情報の提供、各種データベースサービスなどを通じ、文化交流の橋渡し役を務めてきた。

閉鎖後は、大阪アメリカンセンターが「関西アメリカンセンター」と改称して、関西地区全体を対象に活動する。

外国政府機関の文化交流センターが財政難のために統合されるのは、京都と大阪にあったドイツ文化センターが1994年6月に「関西ドイツ文化センター」になったのに次ぐ。

在日コリアンの就職活動支援冊子出版

箕面市の市民グループ「みのおセッパラム実行委員会」が、在日コリアンの就職問題を考える冊子『イル(しごと)』を出版した。

「みのおセッパラム」は、朝鮮民族の文化や歴史を知ってもらおうと、1993年から毎年2月に市民主導で開かれている催し。トークや映画、民族舞踊、料理実習、遊びなど多様な企画で、在日の抱える課題を訴えてきた。

冊子は、同実行委員会のスタッフ11人が「若い日コリアンが自らの進路を切り開く時の手助けになるように、エールを送る気持ちを込めて」作成した。就職活動の参考になるように、日本の企業や公立学校などで働いている在日コリアンの16人のインタビューを中心に構成。職場での体験や後輩へのアドバイスなどが語られている。職種別の談話や各自治体の採用実態も添付。冊子は2000部作成、1部700円。申し込みは、箕面市人権国際課Tel 0727-24-6768へ。

コンニャクでインドネシアと 草の根貿易

「インドネシアの農村の人たちの自立のために」と、宝塚市の主婦、中川智子さん(48歳)が無農薬の乾燥系コンニャクを販売する会社「トレテス商会」をつくった。

昨年夏にインドネシアを訪問した際に出会った残留日本兵の石井正治さんが、と地元でできるムカゴコンニャクの無農薬栽培から乾燥系コンニャクを開発していた。土産に持ち返えると、好評だったことから、「安全な食べ物を通して民衆レベルで協力関係を築きたい」と口コミで販売を始めた。1袋250グラムで380円。小さな商社に輸入を代行してもらい、自宅にFAXを置いただけの会社だが、今では月に約1万袋を扱うまでになった。現地のコンニャク加工場では約200人の若い労働者が働いている。

中川さんは「将来、売り上げで現地に保育所を建てたり、日本で学ぶ奨学金制度を設けたい」と、早くもインドネシアへの還元計画を立てている。問い合わせは、中川さん(Tel 0797-84-7846)へ。

被災ベトナム人支援の活動拠点開設

ベトナム人をはじめとするインドシナ難民の受け入れと定住の支援を行っている「アジア福祉教育財団難民事業本部」が、10月3日、臨時事務所を神戸市長田区の西神戸YMCA内に開設した。

兵庫県内には姫路市に定住促進センターがあり、日本語指導や就職のための研修を行っているが、ベトナム人多住地域である長田区で震災の被害が大きく、ベトナム人被災者の生活復興が大きな課題となっていることから開設された。

同事務所は、常駐職員1人を置き、生活や就職の相談を受ける。来年3月末までの予定だが、姫路センターが来年3月末での閉鎖が決まっていることから、4月以降の活動の継続も検討されている。

同事務所では「ベトナム人支援のボランティアと協力しながら、アフターケアを行っていく。関西在住のインドシナ出身者の拠点にしたい」と話している。同事務所Tel 078-621-9990。

イベントカレンダー

みなで楽しみませんか。講師はポーラ・スイさん。河内長野ガスカスタマーズーム、10時～13時、500円、20人、申込み要。河内長野市国際交流協会Tel.0721-53-...1内線271

■3日(日)クリスマス・イン家原寺 クリスマスとお寺の出会い! なにかが起ころ予感がする。スリランカの踊りやバリダンス、中国の民族楽器演奏、アジアの屋台など。一条山家原寺(堺市)、15時～19時、1000円。関西ナショナルトラスト協会Tel.06-444-0587

■3日(日)「メセナフェスタ」 校方に女性の自立と社会参加を促進する拠点として「メセナひらかた」に女性フロアが誕生して3年になるのを記念し、女性グループが企画したイベントを展開。ワークショップ「世界女性会議ミニ報告」「タイで売られる少女たちの支援の報告」「デンマークの高齢者福祉の報告」、パフォーマンス、ビデオ上映、展示など盛りたくさん。メセナひらかた、10時～16時30分、無料。Tel.0720-43-5551

■3日(日)報告会「東アフリカの子どもたちは今」 東アフリカでは爆発的に人口が増加、失業者やストリートチルドレンも増えている。この子どもたちを支援しようと設立された東アフリカ子供救援センターの「マトマイニチルドレンズホーム」の報告。パネル展示、特産品バザーも。とよなか国際交流センター、13時30分～16時、500円。同センター日本事務局Tel.06-354-3638(14時～16時)

■4日(月)民族文化サロン「話題の地球儀」 北アフリカ・マグレブ(日の沈む西の果て)の地にある歴史と音楽の国チュニジアについて、人々の実像を紹介する。講師は産業技術大学のアーリ・チバニさん。伊丹アイフォニックホール、19時～20時30分、1500円、申込み必要。Tel.0727-80-2110

■4日(月)～9日(土)同和教育講座「いのち・愛・人権」 4日「女の表現、男の表現—ことばのなかに無意識の差別が」、講師=山村嘉己・関西大学教授◇5日「震災と人権—社会的弱者が抱える都市生活の課題」、富依幸雄・神戸新聞論説副委員長◇6日「育て生き—地震に耐えて」、亀井一成・神戸王子動物園協会学芸員◇7日「就職差別撤廃と部落解放の展望—新しい街づくりへの提案」、奥田均・関西外国語大学助教授◇9日「共に生きる—の意味—在日コリアンとして、障害者として生きる」、慎英弘・龍谷大学講師。伊丹中央公民館、13時30分～15時30分、無料、申込み必要。Tel.0727-84-8000

■5日・12日・19日(火)「地球のお母さん」教室 5日「わたしの出会った地球のお母さんと女性たち」、講師=フォトジャーナ

リストの大石芳野さん◇12日「肝っ玉地球母さん」、元JVCボランティアワーカーの嶋美さん◇19日「わたし流・地球のお母さん探し」、講師=国際子ども権利センターの浜田進士さんと栗本敦子さん。大阪市立弁天町市民学習センター、10時～12時、2000円、申込み必要。Tel.06-577-1430

■6日(水)RINK発足4周年・記念講演&総会 金東勲・(財)アジア太平洋人権情報センター所長の講演「移住労働者条約と外国人の人権」。エル大阪、18時30分、500円。すべての外国人労働者と家族の人権を守る関西ネットワークTel.06-910-7103

■7日(木)お手製タイ料理を食べる会と忘年会 タイ料理ビュッフェで文化理解と交流を。大阪市立婦人会館、18時～20時、4000円、60人、申込み必要。日本タイクラブTel.06-765-0033

■7日(木)入管法に関する連続研修会 「外国人の人権相談窓口」には多くの相談が寄せられているが、外国人の刑事事件には入管法による強制退去手続との関係性を考慮した弁護が必要とされることから、市民を対象に企画された。テーマ=「入管法と退去手続及び被収容者の処遇問題」、講師=弁護士の鬼東忠則氏と内海和男氏。大阪弁護士会館、18時～20時30分、無料。大阪弁護士会人権擁護委員会Tel.06-364-1227

■7日(木)～9日(土)ロシア・東欧バザール ロシア・東欧の食品、お酒、アクセサリ、民芸品、CDなどの販売会。現代ロシア社会風刺マンガ展も同時開催。日本ユーラシア協会大阪府支部連合会、10時～19時。Tel.06-763-0877

■8日(金)フォーラム「チョゴリときもの～在日韓国・朝鮮人の誇りと将来」 「民族教育から生まれた在日の心」をテーマに、在日韓国・朝鮮人としての文化、教育、誇りなどを日本社会に向けてアピールし、これからの世代の将来について考える。京都市国際交流会館、14時～16時、無料、70人。Tel.075-752-3511

■8日(金)女性問題地域フォーラム「ことしは50年、戦後そして女性参政権獲得から」 弁護士の若松陽子さんの「戦後50年!女性のあゆみ」と、西知子さんの「堺大空襲による戦災体験」の話し。堺市役所南支所、14時～16時、無料。堺市女性政策室Tel.0722-28-7408

■8日(金)～9日(土)ボランティア・コーディネーター講座 ボランティア活動を広く市民運動としてとらえ、活動推進にかかわるコーディネーターの役割を整理し、技術の向上をめざす。対象=ボランティア・コーディネーターや福祉施設のボランティア受け入れ担当者、市民活動団体の職員、企業社会貢献担当者など。8日=シンポジウム「市民活動とは何か」、パネリストは播磨靖夫・たんぼぼの家理事長、田代正美・経済団体連合会社会貢献部課長、小尾隆一・大阪府福祉政策課主査。◇講義と演習「市民活動のコーディネーターとは」、講師は筒井のり子・聖和大学助教授。懇親会。10時～21時。9日=技術編「助成金申請のコツ」「その気にさせる」活動希望者への接し方「真のニーズをつかめ」の4講座。9時15分～12時30分。大阪市立社会福祉研修センター、5000円、50人、申込み必要。大阪ボランティア協会Tel.06-357-5741

市民とNGOの「防災」国際フォーラム

神戸で12月8日～10日に開催

阪神・淡路大震災から1年が経過するのを前に、被災者と救援活動に参加した人たちが集い、「あのとき」のさまざまな思いと行動を振り返り、くらしの再建を実現するため、「いま」を見つめて「明日」につなげようと、「防災国際フォーラム」が12月8日～10日、神戸国際会議場などで開催される。

フォーラムは、震災後、より大きな困難に見舞われている被災者を力づけるとともに、被災者と被災地のさまざまな課題解決への取り組み、多様な文化をもつ外国人との共生、神戸の経験を海外の災害復興に役立てる世界プログラムへと高めること等を目的として開催される。

プログラムは、8日=パネルディスカッション「なぜ、このフォーラムを開

催するのか」。パネリストは高村勲・生活共同組合コープこうべ名誉理事長、芹田健太郎・神戸大学国際協力研究科長、草地賢一・阪神大震災地元NGO救援連絡会議代表他。18時30分～20時30分。◇9日=「子ども」「外国人」「情報」「ボランティア」「女性」「癒し」「まちづくり」「覆面」の9つのフォーラムを開き、それぞれの体験を語り合い、今後に向けて話し合う。10時～18時。◇10日=全体会議と提言採択。会期中、団体・グループによる発表会や展示、VTRなどの開催、語り部コーナー、市内バス見学もある。無料。

問い合わせは、阪神大震災地元NGO救援連絡会議Tel.078-362-5956へ。